



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博  
 問合せ先責任者(役職名) グループ経理財務部長 (氏名) 小室 佑介 (TEL) 03-5781-9070  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,312	7.1	167	△43.6	168	△43.9	101	△49.0
2023年3月期第2四半期	3,091	9.3	296	170.7	299	141.6	199	168.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 100百万円(△49.1%) 2023年3月期第2四半期 196百万円(157.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	15.13	13.56
2023年3月期第2四半期	29.67	28.10

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,774	2,505	66.4
2023年3月期	3,897	2,420	62.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,505百万円 2023年3月期 2,420百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	—
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	2.50	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っており、2023年3月期の配当金は、分割前の実際の配当金額を記載しております。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	7,000	9.5	470	△13.9	471	△14.2	304	△15.2	45.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2024年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は90円47銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	6,735,120株	2023年3月期	6,732,720株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	32株	2023年3月期	32株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	6,734,590株	2023年3月期2Q	6,732,688株

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式分割を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れによる影響や、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは2024年3月期を第二創業期と位置づけグループミッション「どこにもないふつう」の実現を加速させるべく、従来では、システム請負、リノベーション請負の様な単発型ビジネス（フロー型ビジネス）が中心でしたが、今後は各セグメントで継続型ビジネス（ストック型ビジネス）の強化に向けて着手しております。ストックビジネスにつながる新規ビジネスは、投資先行となるものの長期的に安定した収益基盤が構築できるため、新規ビジネスをビジネスセグメント上で明確にする目的で、ITセグメントでは「Redxサービスビジネス」、暮らしセグメントでは「運営サービスビジネス」を新設しております。

当第2四半期連結累計期間におきまして、ITセグメントでは、Redxチーム内でプロダクトデザイン&マーケティングリードチームを新たに設置、強化しました。このことで品質のさらなる安定化、サービスレベル向上、業務標準SW（ソフトウェア）の強化を図ることで、ユーザー企業様から見た導入コスト等半減化の実現を図りました。一方、暮らしセグメントでは新規ビジネスを推進するための人材補強及び運営施設増設等への投資を積極的に進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、前年同期を下回る結果となっております。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,091	3,312	220	7.1
営業利益	296	167	△129	△43.6
経常利益	299	168	△131	△43.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	199	101	△97	△49.0

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① ITセグメント

ITセグメントは、上述の通り強化するビジネスを明確にするため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「サービスビジネス」の構成から、サービスビジネスのシステム保守、ソフトウェア・ハードウェアの販売・導入等を金融ビジネス、流通小売ビジネスに振り分けた上、新たにRedxサービスビジネスを新設し「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「Redxサービスビジネス」の構成に変更しております。

金融ビジネスにおきまして、主力であるクレジット業界における大規模なシステム改修（加盟店向けマルチ決済システム）が今期完了に向け進捗しておりますが、システム改修の周期（3年～4年程度）のピークを超えてきております。また、10月より導入されたインボイス制度へ対応するシステム改修を実施しましたが、売上は前年同期比6.6%減となりました。

流通小売ビジネスにおきまして、従来の顧客に向けたシステム保守に関連したシステム改修を実施し、この中より既存POSをセルフ化、既存POSと新しいクラウドサービスの連携等新しいシステム開発の受注につなげましたが、売上は前年同期比12.4%減となりました。

Redxサービスビジネスにおきまして、第1四半期連結会計期間に本格導入を開始（注1）したRedxクラウドPOSの全国各店舗への導入を継続して進めております。合わせてRedxのコンセプトの徹底を図るため先行投資として標準化開発を進めております。一方、当第2四半期連結会計期間に新規受注した複数顧客（RedxクラウドPOS：3社、

Redxクラウド店舗DX（注2）：1社）についても標準化開発を進めております。Redxは徹底的に使いやすいシンプルな業務標準化を図ることで、出来る限りカスタマイズを減らし、顧客の導入・維持コストの半減化を目指しております。Redxサービスビジネスは導入費用と端末毎の利用料に基づくプライシングポリシーによる継続型ビジネスを目指しております。また、業務提携（注3）を行った、商業施設全体のトータルオーダーマネージメントシステム（モバイルオーダー、EC、館内配送）のクラウドサービス「NEW PORT」を展開するスカイファーム株式会社との連携により「Redx - NEW PORT」の商業施設への導入も受注に至っております。その結果、売上は前年同期比78.5%増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回りましたが、「Redxサービスビジネス」への先行投資があり、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

（注1）「『Redx（リデックス）クラウドPOS』初導入、ロフト店舗へ」（2023年5月18日公表）をご参照ください。

（注2）「Redxクラウド店舗DX販売開始のお知らせ」（2023年5月22日公表）をご参照ください。

（注3）「スカイファーム株式会社との業務提携に関するお知らせ」（2023年7月27日公表）をご参照ください。

ITセグメント	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,615	1,920	305	18.9
セグメント利益	210	190	△20	△9.6

## ② 暮らしセグメント

暮らしセグメントについても、上述の通り強化するビジネスを明確にするためビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「リノベーションビジネス」、「賃貸（仲介、メディア）ビジネス」、「運営ビジネス」の構成から、仲介ビジネスをリノベーションビジネスへ取込み、メディアビジネスと運営ビジネスを一体化することで、「リノベーションビジネス」、「運営サービスビジネス」の構成に変更しております。

リノベーションビジネスにおきまして、受注先が従来の管理会社経由から、ファンド等の法人顧客、運営につながる遊休不動産の活用を求める事業会社等に広がっております。従来の通常案件（法人顧客以外の案件）についても受注は順調に推移しておりますが、リノベーションの対象が多岐に亘ったことで、完成までのリードタイムが長期化し、売上計上に影響を与えました。今後の事業拡大に向けた施工体制の強化も合わせて進めております。その結果、売上は前年同期比16.3%減となりました。

運営サービスビジネスにおきまして、新しい暮らし方の実現に向けて自社運営施設の増設を進めております。当第2四半期連結累計期間にライフスタイルレジデンス「TOMOS学芸大学」（全29戸）、「TOMOS保土ヶ谷」（全55戸）を開設しており高い稼働率にて順調に推移しております。一方、新しい暮らし方と働き方の連携を図ることを目的としてgoodoffice（シェアオフィス、ワークラウンジ等）においても「学芸大学」、「汐留」、「保土ヶ谷」、及び当社グループ運営拠点では最大規模となる「東陽町（10月開設）」を開設しております。今後も数拠点の受注を目指しております（1拠点受注済）。その結果、売上は前年同期比20.9%増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における、リノベーションビジネスのリードタイム長期化、運営サービスビジネスのライフスタイルレジデンス及びgoodoffice（シェアオフィス、ワークラウンジ等）の自社運営施設の開設等への投資により、売上高及びセグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

暮らしセグメント	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,476	1,391	△84	△5.7
セグメント利益	51	△41	△92	△181.5

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が159百万円増加、投資有価証券が154百万円増加、建物及び構築物が80百万円増加、建設仮勘定が43百万円増加した一方で、現預金が608百万円減少したことなどによるものであります。

### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少いたしました。これは主に運営サービスビジネスに関する預り金等の増加に伴うその他流動負債が127万円増加、買掛金が30百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が198百万円減少、未払金が76百万円減少、未払法人税等が56百万円減少したことなどによるものであります。

### ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益によって利益剰余金が101百万円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が16百万円減少したことによるものであります。

### ④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて608百万円減少し、886百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出は56百万円(前年同四半期累計期間は113百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が164百万円、売上債権の増加が159百万円及び法人税等の支払が114百万円あったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出は337百万円(前年同四半期累計期間は56百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が167百万円、当社がUT創業者の会投資事業有限責任組合及びスカイファーム株式会社への出資を行ったことによる支出が157百万円あったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出は213百万円(前年同四半期累計期間は50百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が198百万円、配当金の支払による支出が16百万円あったことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,494,703	886,247
受取手形、売掛金及び契約資産	913,643	1,072,812
商品	49,521	18,890
未成工事支出金	37,123	47,394
原材料及び貯蔵品	72,005	71,845
その他	122,083	179,234
流動資産合計	2,689,079	2,276,423
固定資産		
有形固定資産	541,509	688,509
無形固定資産	95,863	97,516
投資その他の資産	571,274	712,004
固定資産合計	1,208,648	1,498,030
資産合計	3,897,727	3,774,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	514,105	544,194
未払金	226,191	149,415
1年内返済予定の長期借入金	198,000	—
契約負債	97,554	111,452
未払法人税等	118,275	62,040
賞与引当金	101,054	105,566
完成工事補償引当金	6,006	5,529
修繕引当金	—	180
その他	108,309	235,453
流動負債合計	1,369,495	1,213,830
固定負債		
その他	107,621	55,077
固定負債合計	107,621	55,077
負債合計	1,477,117	1,268,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,662	191,112
資本剰余金	725,228	725,678
利益剰余金	1,494,096	1,579,883
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,409,985	2,496,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,114	8,363
その他の包括利益累計額合計	10,114	8,363
新株予約権	510	509
純資産合計	2,420,609	2,505,545
負債純資産合計	3,897,727	3,774,454



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,091,478	3,312,068
売上原価	2,144,425	2,406,809
売上総利益	947,053	905,258
販売費及び一般管理費	650,972	738,250
営業利益	296,080	167,008
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	189	444
確定拠出年金返還金	1,800	332
補助金収入	1,429	—
持分法による投資利益	—	118
その他	118	87
営業外収益合計	3,544	996
営業外費用		
支払利息	66	—
その他	65	—
営業外費用合計	131	—
経常利益	299,493	168,004
特別損失		
固定資産除却損	—	3,706
特別損失合計	—	3,706
税金等調整前四半期純利益	299,493	164,297
法人税、住民税及び事業税	89,984	57,078
法人税等調整額	9,766	5,296
法人税等合計	99,751	62,374
四半期純利益	199,742	101,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,742	101,922

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	199,742	101,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,032	△1,750
その他の包括利益合計	△3,032	△1,750
四半期包括利益	196,709	100,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,709	100,172

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	299,493	164,297
減価償却費	18,865	30,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	504	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,840	4,512
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	289	△476
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	180
受取利息及び受取配当金	△196	△456
補助金収入	△1,429	—
支払利息	66	—
持分法による投資利益	—	118
固定資産除却損	—	3,706
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△154,533	△159,168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,752	20,519
差入保証金の増減額 (△は増加)	△8,638	△38,820
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,621	△8,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,359	30,089
契約負債の増減額 (△は減少)	48,905	13,898
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,961	△38,269
その他	△23,182	35,283
小計	233,253	57,529
利息及び配当金の受取額	196	456
利息の支払額	△66	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△121,439	△114,570
補助金の受取額	1,429	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,373	△56,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,295	△167,471
無形固定資産の取得による支出	△13,318	△14,764
投資有価証券の取得による支出	△42,180	△157,180
保険積立金の積立による支出	△899	△899
差入保証金の回収による収入	1,147	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,546	△337,957

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△198,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	900
配当金の支払額	—	△16,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,000	△213,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,827	△608,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,084	1,494,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,446,912	886,247

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,831	5	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役職員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴取を求める必要があるとの見解を示しました。

報告書日現在において行使期間が到来したストックオプションはありませんが、今回の国税庁の見解を受け、社内及び外部専門家等とも協議の上、今後の対応を検討中であり、状況によっては当社の財務状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。